

<書評論文>

高等教育の構造的変容

——ドイツ、アメリカ、日本の1870～1990——

Paul Windolf, *Expansion and Structural Change:
Higher Education in Germany, the United States, and Japan,
1870-1990* (Westview Press, 1997)

海 道 由 妃

はじめに

日本をはじめとする多くの国において、高等教育機関への進学率が年々上昇してきたことは周知の事実である。このような教育拡大 (educational expansion) の現象は、社会学者の興味を惹きつけてきた。たとえば構造機能主義社会学の立場からは、近代化と産業化にともなう社会の編成原理の変化は、属性主義から業績主義への移行として捉えられる。業績主義のもとでは、学校教育制度には、学歴資格という能力証明を賦与するという重要な機能が与えられる。その学歴資格は、職業の選択ひいては社会的地位の向上にも、多かれ少なかれ影響を及ぼす。

そして、業績主義という概念は、いかなる人も能力さえあればより上位の教育機関に進学するチャンスがあたえられており、より上位の地位につけるという開放的な社会イメージをしめす。しかし、果たしてこの通りなのだろうか。実際にどのような社会集団の出身者が高等教育に進学しているのかということについて、問われなければならないのではないだろうか。

本書では、「教育拡大の利益を得たのは誰か」という問いを設定し、歴史的かつ比較の視点から考察がなされる。具体的には、ドイツにおける高等教育機関への進学率と学生の社会的出自に関する統計データが分析され、それがアメリカ、日本と比較されている。それにより、一見平等な業績主義の内部における、教育拡大の異なる社会集団間の緊張関係を描こうと試みている。さらに、「教育拡大によって欧米社会はより開放的で、流動的で、

民主的になったのか」というより大きな問題へも言及がなされる。

社会階層と教育の問題について、本書の著者であるP.ヴィンドルフは、これまでとくに経済変動・労働市場の視点を取り入れて論じてきた。具体的には、高等教育の拡大と景気の変動の相関関係、労働市場の選抜とリクルートの研究である。これらで得られた知見は以下にみていくように、本書でも十分にいかされているといえよう。

本稿では、第1節から第4節において本書の内容説明をおこない、その上で本書の意義を検討する。

1 持続的な過程としての教育拡大

教育とくに高等教育はここ一世紀の間に持続的に拡大してきた。それは、ドイツ、アメリカ、日本、フランスの大学進学率の変化をみれば明らかである。このような教育拡大の要因を説明するために、これまでいくつかの理論が提示されてきた。著者はまず「機能主義的理論」(Functionalist Theories)、「地位競争論」(Individual Status Competition)、「闘争理論」(Collective Conflict Theory)の三つの理論を取り上げ、高等教育の拡大に対するそれぞれの立場を整理することからはじめる。

まず機能主義的理論では、社会移動や報酬は個人の資質が社会の需要を満たすときにそれに応じて得られるという人的資源論がとられる。いいかえれば、労働市場における人材の必要度に応じて進学率が変化するということである。地位競争論では、より高い地位への個人レベルでの競争が要因とされる。つまり、社会的地位上昇に大きな価値をもつ教育の証明書を求める競争が個人間でおこなわれ、それが教育拡大につながるのである。また闘争理論は、社会集団間のより高い地位への闘争に注目する。前者二つが教育拡大を経済循環にからめて論じているのに対し、闘争理論が強調するのは異なる社会集団間（たとえば「労働者」対「ブルジョワジー」、「女性」対「男性」）の利害闘争である。

これらはいずれも教育拡大を部分的には説明しうるものの、単独で現象全体を把握するためには不十分である。しかも、一口に教育拡大といっても、その過程は単線的なものではない。その間にはより拡大の激しい時期と、停滞している時期とがみられ、それはある種の「循環過程(a cyclical process)」をなしていると著者は指摘している。さらにその循環過程は国によって異なる形態を取っている。

ゆえに著者は、先に述べた三つの理論的立場の妥当性を検討しつつ、教育拡大を循環過程として論じてゆく。

2 教育拡大における内的分化

本節では、教育拡大の内部へと視点を移し、具体的な事例について歴史的な分析をおこなう。

2-1 教育拡大と社会階層：ドイツの場合

まず、教育拡大の恩恵にあずかった人びとの社会階層をみてみよう。著者は特に1887年から1934年のドイツをとりあげ大学における学生の出自を分析し、どの社会的階層がこの期間の教育拡大に参加したかということ明らかにしている。

この期間のうち、第一次世界大戦までは、既存のエリート層（医者や弁護士といった専門職や貴族）出身の学生に加えて、商・工業者層出身の学生の増加がみられた。その後、ワイマール共和国時代を経ると、中層の公務員やホワイトカラー層出身の学生にまで大学教育が広まった。つまり、教育拡大の恩恵にあずかったのはこの間経済的に力を持ってきた中流階級・ブルジョワ階級出身者が主流だったのであり、彼らは、経済力のみならず政治的・文化的な影響力を求めて、大学に進学したといえる。ただしここで忘れてはならないのは、労働者階級はその恩恵から除外されていたことである。ようするに、ワイマール共和国時代までのドイツでは、教育拡大は一部の階級を除くかたちで進行した。

このような排他性を含みつつも、両大戦間期を通じて高等教育機関への進学率は上昇し続けた。その結果、ドイツでは、労働市場の需要と供給のバランスが崩れ、学歴過剰（overqualified）という事態がおこった。というのは、大学卒業者の急増にともない、おのおの専門職のポストが不足することとなり、数少ないポストをめぐって更に人々は高学歴をめざすという悪循環が生じたのである。

以上のことは、従来のエリート層の社会的特権を脅かすこととなる。その特権とは、大学によって与えられる、官僚制の中での高い地位あるいは専門職を保証する「資格」の保持と相続のことである。この資格は、業績主義のもとで得たものであるという象徴的権力をも保証しており、それは特権をさらに強固なものとしていた。そのため、教育が拡大すると、特権を保持する階級による社会的開放性への抵抗が高まることとなる。とはいえ、民主的な社会においてはあからさまな特権保持政策は認められない。そのためワイマール共和国時代にこの抵抗が教育拡大に強い影響を及ぼすことはなかった。

ところが、ナチス政権の時代になると、まず、法的に学生数が制限されることとなる。さらに、大学入学者の選抜にあたって、思想傾向（例えばナチズムへの関心の有無）を加

えるなど、さまざまな規制が与えられた。このような大学の縮小への試みにより、ドイツにおける教育拡大は一時的にストップするのである⁽¹⁾。

2-2 高等教育の制度的・社会的分化

そして第二次世界大戦以後、ドイツをはじめとする多くの国では、ふたたび教育拡大が進行してゆく。では、民主化した社会制度のもとで、エリート層は自らの特権を守るべくいかなる手段を見いだしたのだろうか。

その中でもっとも巧妙なものは、教育機関内におけるヒエラルキー的な内部分化(differentiation)であろう。つまり、エリートセクターとマスセクターという大学間の序列である。これはそのまま、職業選択時におけるそれぞれの学歴資格の持つ影響力の大小に対応する。もちろん、エリートセクターかマスセクターかの振り分けは進学希望者の社会的出自に基づき直接行われるわけではない。しかし、エリートセクターに進学するためには、経済資本・文化資本を持つ方が有利となるため、結局、エリートセクターへは上流階級が多く進学する傾向にある。つまり、開放的なマス大学の存在が、機会の平等・社会的開放性をとりあえずは保持している一方、選抜性の高いエリート大学も存在している。それは、アメリカにおける私立学校と「アイビーリーグ」、フランスにおける「グランゼコール」、日本における「旧帝国大学」等である。

そうした中で、ドイツでは「抽象的な」教育をする伝統型大学(Universität)と、「実用的な」教育をする高等専門学校(Fachhochschule)に分化しているとはいえ、大学間のヒエラルキー化はほとんど見られない。ただし一部の学科には、Numerus clausus(定員制)という入学制限を行う制度がある。これを指定される学科は、教育拡大の影響を受けにくく、しかも、その学科を卒業することによる社会的メリットが高いとみなされている。つまり、ドイツにおいては、Numerus claususにより、大学間ではなく学科間の格差が生じてきたといえる⁽²⁾。

3 現代における高等教育拡大 —進学率におけるジェンダー・ギャップ—

⁽¹⁾つけくわえるならば、大学教育への意欲の減退は、もっぱらナチスによる制限政策にのみ着せられるものではない。ナチスによって示された新しい模範像——精力的に働く意欲のある、意志の強い、国家に対して献身的な人間像——の内面化もまた、この減退に影響を及ぼしたと考えられる(M.クラウル 1984=1986)。

⁽²⁾Numerus clausus(定員制)に関する記述は(沼尻 1995:6)を参考にした。

現代においても、こうした出身階層ごとの進学率の不平等の問題は依然として残されたままであるが、階層の問題以外にも、現代の高等教育拡大をめぐる問題として、著者は大学進学率の男女間の差異を取り上げている。

そこでは、1960年代から1990年代初頭にかけてのドイツ・アメリカ・日本そしてイタリアにおける高等教育機関への進学率が取り上げられ、その傾向の共通性と差異が比較されている。まずドイツでは、男女とも一貫して進学率は上昇していたが、男性の進学率のほうが女性のそれを常に上回っていた。日本では、この期間における男性の進学率の上昇が、女性のそれよりも急激だったため、男女間の進学率の差はかえって広まった。ただし、1980年代からは男性の進学率が停滞し、女性は僅かながらも上昇し続けている。一方アメリカでは、1980年代半ばに女性の進学率が男性の進学率を追い越した。またイタリアでは、全体的に進学率は高まりつつも、依然男性の方が女性より若干進学率が高い。しかし、男性には中途退学者が多いので、卒業生の割合を取ってみると、女性の方が大きくなっている。

このように、それぞれの国において、男女に異なった進学率の変動パターンがみられる。進学率の変動を説明するには、個人の好みやアスピレーションを考慮するだけでは不十分であり、それぞれの国の制度や、政治イデオロギー、そして雇用の仕方を考慮する必要性がある。

4 高等教育拡大における周期的変化

ところで、産業化と資本主義の発達にともなって、経済の発展と停滞には循環的性質（景気の循環）が現れることはよく知られている。そこで著者は、ある一定期間における大学入学者数の増減と、経済変動の相関関係について分析していく。しかし最初に指摘しなくてはならないのは、両者の関連性をみるには、回帰分析では不十分な点があるということである。というのも、この二つのサイクルは同時に相関関係を持つとは限らず、かりに同時に相関しないとしても、時間差をともなって相関があらわれる可能性があるからである。それゆえ本書では、スペクトラル分析（spectral analysis）と呼ばれる手法がとられる。この手法は、長期にわたる国民総生産（GNP）と大学進学率という時系列データにもとづき、景気の循環と教育拡大の関係さらには教育拡大の持続的傾向の内実を明らかにしようとするものである。

その結果、アメリカの大学進学率は経済循環から二、三年のタイムラグをとって正の方

向に影響を受けていることが分かった。つまり、経済の拡大にしたがって教育拡大がなされているのである。このことから、アメリカでは、労働市場の動向は高等教育の動向にそのまま反映される。一方分析を行ったヨーロッパ諸国では、アメリカとは逆に、経済状況が悪化したときに教育拡大が生じている。著者は、この現象を説明するのに、これらの国においては、高等教育機関が官僚養成機関であるという意味合いが強いことに言及している。つまり、景気が悪化し一般企業への就職機会が減少すると、公的な雇用機会ようするに公務員になることを人々は求める。さらに、労働市場の悪化は人々によりよい資格証明（学歴）を求めさせることにもつながる。

5 本書のまとめ

大学で得る技術・学位は収入・社会的地位に影響を及ぼすものであるという前提から本書の議論は出発した。そして、機能主義的理論、地位競争論、闘争理論のどれか一つに依拠して教育拡大を論じるのではなく、たとえば、19世紀末から第二次世界大戦前までの状況については地位競争論が、1950年代から現在までについては機能主義的理論が妥当する、というように議論は展開していた。さらに著者は、教育拡大を引き起こす要因として、集団間の力関係を重視する闘争理論の視点も忘れることはなく、たとえば、19世紀末に経済的に力をつけた中層階級や第二次世界大戦後のアメリカの女性が高等教育機関への進学を強く求めたことを指摘している。このようにして、本書で最初に設定した問い——「教育拡大の利益を得たのは誰か」に対して答えが導かれる。それは、中流階級の人々と、日本と下層階級の場合を除く女性である。

では、もう一つの問いである、「教育拡大によって欧米社会はより開放的で、流動性があり、民主的になったのか」についてはどうだろう。教育拡大の動きが大きくなればなるほど、従来から特権を保持する階級からの反対する動きも大きくなり、その結果の一つが、すでにみたように教育機関の内部分化であった。それは、ドイツの*Numerus clausus*（定員制）による学科間のヒエラルキーや、アメリカの大学におけるエリート大学とマス大学の分化である。エリートセクターに参入するためには、学力に加えてより多くの文化資本が必要であることから、結果的に社会的地位の再生産が行われていることが容易に理解できる。このような社会的再生産が見られる限り、社会はけっして開放的で、流動性があり、民主的になったとはいえないだろう。つまり、量的な教育拡大は社会の開放性をもたらしたのではなく、新たなかたちの社会の閉鎖性をもたらしたというのが著者の結論である。

最後にもう一つ指摘をしておこう。著者は、持続的な過程としての教育拡大を、「循環

過程」の視点を取り込むことによって捉え直した。教育拡大は、単線的に進行するのではなく、拡大の激しい時期と、停滞した時期があり、それは周期的変化をなしている。さらにこの周期は、経済すなわち景気の変動と相関をなしており、その形態は個々の国によって異なる。たとえば、景気の変動と教育拡大の周期が少しずれて正の反応をするアメリカのタイプと、両者が負の反応をするヨーロッパ諸国のタイプがあげられる。そのような差異が現れるのは、各国の高等教育システムとその他の社会システムとの関わり方の違いに依存する。この、教育拡大における「循環過程」という視点を提出したことは本書の大きな意義であり、今後のこの分野の研究にひとつの新しい示唆を与えてくれたものといえよう。

参考文献

- M.クラウル、『ドイツ・ギムナジウム200年史』望田幸男他訳、ミネルヴァ書房、1986年
沼尻正之、「現代ドイツにおける高等教育の問題—大衆社会化の中での大学と教養」『京都社会学年報』第3号、1995年
H.バイザート・G.フラムハイン、『ドイツの高等教育システム』小松親次郎・長島啓記訳、玉川大学出版部、1997年

(かいどう ゆき・修士課程)